

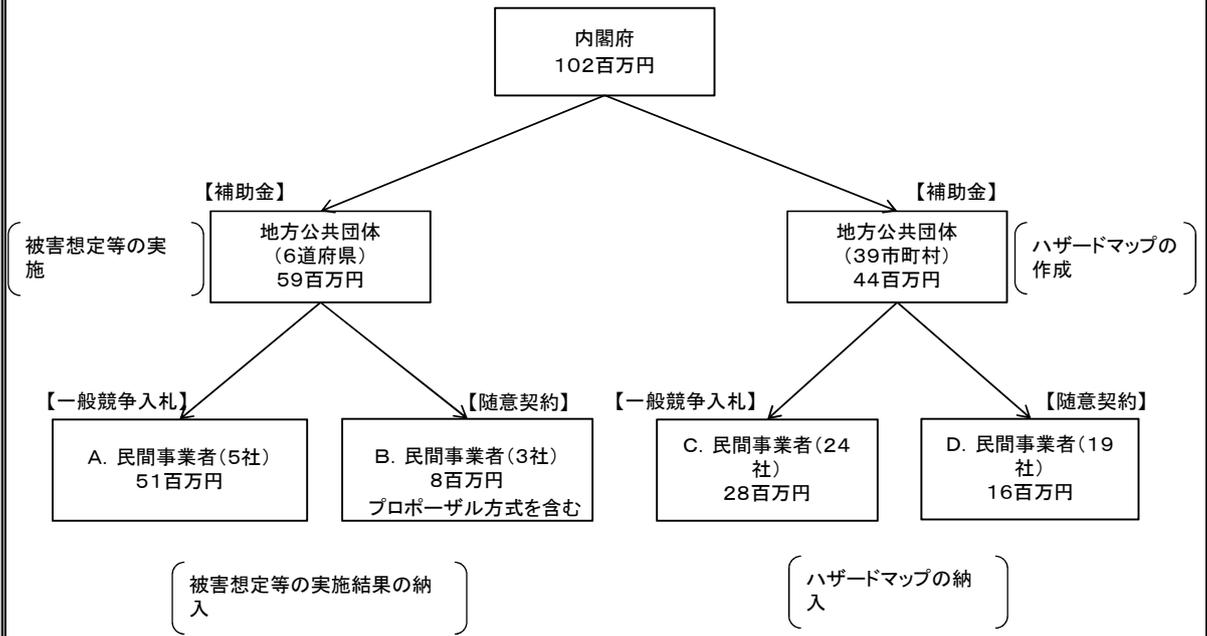
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	津波対策推進事業費補助金		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)		藤山 秀章		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 第16条第2項、附則第1条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律(平成二十三年法律第七十七号)の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策に対してその費用の一部を補助し、対策の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波対策の推進に関する施策(避難路や避難施設の整備計画、避難計画の作成等)を進める上で基本となる被害想定等(法第16条第2項の「複数の予測を行う」に該当)を実施する都道府県、円滑な避難に資するハザードマップの作成(法第16条第2項の「その内容を住民に視聴させるための映像を作成する」に該当)を実施する市町村に対して、その事業費の1/2を国費によって補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算			155			
		補正予算			-			
		繰越し等			△ 32	32		
		計			123	32		
	執行額			102				
	執行率(%)			83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	対象都道府県の被害想定等の実施(5)、対象市町村の円滑な避難に資するハザードマップの作成(20)		成果実績				都道府県10 市町村41	-
			達成度	%			都道府県200% 市町村205%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被害想定等の作成 5都道府県 ハザードマップの作成 20市町村		活動実績 (当初見込み)				都道府県10 市町村41	-
						()	(都道府県5 市町村20)	()
単位当たりコスト	都道府県25(百万円/1都道府県) 市町村1.5(百万円/1市町村)		算出根拠	都道府県:被害想定等に係る経費を勘案し、事業費50百万円、国費割合1/2から50×1/2=25百万円(1都道府県) 市町村:ハザードマップの作成に係る経費を勘案し、事業費3百万円、国費割合1/2から3×1/2=1.5百万円(1市町村)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先、地方公共団体との費用負担割合、補助金の使途、補助金の額の確定等を適切に定めた津波対策推進事業費補助金交付要綱に沿って実施されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	作成された津波浸水予測図、被害想定は、市町村のハザードマップの作成、津波避難計画の検討等に活用されている。また、ハザードマップは、地方公共団体による住民への配布、ホームページへの掲載等により周知・活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業は、事業の目的等を踏まえて作成された津波対策推進事業費補助金交付要綱に則って適切に実施されており、その成果は、地方公共団体や住民に広く公表されて津波対策の推進に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国際航業株式会社和歌山営業所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被害想定等の実施	21			
計		21	計		
B.株式会社パスコ愛媛支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被害想定等の実施	3			
計		3	計		
C.国際航業株式会社北海道支店			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	ハザードマップの作成	1.5			
計		1.5	計		
D.北海道地図株式会社札幌支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	ハザードマップの作成	1.5			
計		1.5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社和歌山営業所	和歌山県における被害想定等の実施	21	3	—
2	バンフィックコンサルタンツ株式会社大阪本社	大阪府における被害想定等の実施	12	4	—
3	株式会社ニュージェック兵庫事務所	兵庫県における被害想定等の実施	6	7	—
4	復建調査設計株式会社松山支店	愛媛県における被害想定等の実施(津波痕跡調査)	5	2	—
5	中電技術コンサルタント株式会社	山口県における被害想定等の実施	4	4	—
6	国際航業株式会社和歌山営業所	和歌山県における被害想定等の実施	3	4	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ愛媛支店	愛媛県における被害想定等の実施	3	随意契約	—
2	中電技術コンサルタント株式会社	山口県における被害想定等の実施(追加分)	3	随意契約	—
3	国際航業株式会社	北海道における被害想定等の実施	2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社北海道支店	北海道苫小牧市におけるハザードマップの作成	1.5	5	—
2	株式会社シン技術コンサル	北海道鹿部町におけるハザードマップの作成	1.5	3	—
3	北海道地図株式会社千葉営業所	千葉県千葉市におけるハザードマップの作成	1.5	4	—
4	株式会社アスコ	千葉県大網白里市におけるハザードマップの作成	1.5	2	—
5	株式会社中央ジオマテックス横浜営業所	神奈川県小田原市におけるハザードマップの作成	1.5	4	—
6	株式会社かんこう神戸支店	兵庫県たつの市におけるハザードマップの作成	1.5	4	—
7	九州建設コンサルタント株式会社	大分県別府市におけるハザードマップの作成	1.5	6	—
8	東亜建設技術株式会社大分営業所	大分県佐伯市におけるハザードマップの作成	1.5	5	—
9	西日本コンサルタント株式会社	大分県津久見市におけるハザードマップの作成	1.5	6	—
10	東亜建設技術株式会社大分営業所	大分県豊後高田市におけるハザードマップの作成	1.5	4	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地図株式会社札幌支店	北海道函館市におけるハザードマップの作成	1.5	随意契約	—
2	国際航業株式会社東京支店	東京都八丈町におけるハザードマップの作成	1.5	随意契約	—
3	株式会社東京法規出版	大分県大分市におけるハザードマップの作成	1.5	随意契約	—
4	日進コンサルタント株式会社	大分県国東市におけるハザードマップの作成	1.5	随意契約	—
5	株式会社地域科学研究所	大分県杵築市におけるハザードマップの作成	1.5	随意契約	—
6	三和航測株式会社北関東支社	茨城県日立市におけるハザードマップの作成	1.4	随意契約	—
7	国際航業株式会社	大阪府高石市におけるハザードマップの作成	1.3	随意契約	—
8	北海航測株式会社	北海道様似町におけるハザードマップの作成	0.9	随意契約	—
9	中日本航空株式会社三重支店	三重県紀宝町におけるハザードマップの作成	0.8	随意契約	—
10	大日本コンサルタント株式会社九州支社宮崎営業所	宮崎県日向市におけるハザードマップの作成	0.8	随意契約	—